

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年10月15日
【四半期会計期間】	第12期 第2四半期（自平成22年6月1日至平成22年8月31日）
【会社名】	株式会社ワイズテーブルコーポレーション
【英訳名】	Y's table corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 金山 精三郎
【本店の所在の場所】	東京都港区六本木六丁目1番20号
【電話番号】	03(5412)0065(代表)
【事務連絡者氏名】	財務経理担当取締役執行役員 吉田 茂
【最寄りの連絡場所】	東京都港区六本木六丁目1番20号
【電話番号】	03(5412)0065(代表)
【事務連絡者氏名】	財務経理担当取締役執行役員 吉田 茂
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第11期 第2四半期連結 累計期間	第12期 第2四半期連結 累計期間	第11期 第2四半期連結 会計期間	第12期 第2四半期連結 会計期間	第11期
会計期間	自 平成21年 3月1日 至 平成21年 8月31日	自 平成22年 3月1日 至 平成22年 8月31日	自 平成21年 6月1日 至 平成21年 8月31日	自 平成22年 6月1日 至 平成22年 8月31日	自 平成21年 3月1日 至 平成22年 2月28日
売上高(千円)	7,558,554	6,929,790	3,704,320	3,429,980	15,009,765
経常損失() (千円)	92,880	181,245	73,921	119,717	219,533
四半期(当期)純損失() (千円)	256,689	336,614	125,342	479,390	581,473
純資産額(千円)	-	-	2,044,205	1,459,940	1,735,346
総資産額(千円)	-	-	7,366,754	5,123,945	7,000,338
1株当たり純資産額(円)	-	-	68,790.63	42,597.35	55,715.88
1株当たり四半期(当期)純損失金額 () (円)	9,819.41	12,876.87	4,794.87	18,338.66	22,243.74
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	24.4	21.7	20.8
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	94,060	45,268	-	-	77,931
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	179,514	549,743	-	-	215,450
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	319,480	1,035,009	-	-	599,274
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高(千円)	-	-	1,045,325	719,233	1,168,384
従業員数(人)	-	-	1,005	957	944

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

- 第11期第2四半期連結累計(会計)期間及び第11期の売上高には、一部の連結子会社を除き消費税等は含まれておりません。なお、第12期第2四半期連結累計(会計)期間の売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しますが、1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な子会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年8月31日現在

従業員数（人）	957	(424)
---------	-----	-------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当第2四半期連結会計期間の平均雇用人員（1日8時間換算）を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年8月31日現在

従業員数（人）	313	(118)
---------	-----	-------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当第2四半期会計期間の平均雇用人員（1日8時間換算）を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【仕入、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当第2四半期連結会計期間の仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)	前年同四半期比(%)
XEXグループ	322,345	100.5
カジュアルレストラングループ	646,637	113.2
施設管理事業	1,494	72.7
合計	970,477	108.3

- (注) 1. 金額は、仕入価格によって表示しております。
2. セグメント間取引については、相殺消去しております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第2四半期連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高(千円)	前年同四半期比 (%)
XEXグループ	69,338	-	82,050	-
施設管理事業	73,255	51.8	530,188	38.9
合計	142,594	100.8	612,238	44.9

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)	前年同四半期比(%)
XEXグループ	1,236,184	95.6
カジュアルレストラングループ	1,885,504	111.8
施設管理事業	298,007	45.2
その他の事業	10,283	15.9
合計	3,429,980	92.6

- (注) 1. 金額は、販売価格によって表示しております。
2. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2【事業等のリスク】

(継続企業の前提に関する重要事象等)

当社グループは、前々連結会計年度(平成20年3月1日～平成21年2月28日)において、営業損失49百万円、経常損失76百万円及び当期純損失433百万円を計上し、また、前連結会計年度(平成21年3月1日～平成22年2月28日)においても営業損失194百万円、経常損失219百万円及び当期純損失581百万円を計上しました。当第2四半期連結会計期間においても、営業損失111百万円、経常損失119百万円及び四半期純損失479百万円の計上となったため、引き続き、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、好調なアジア経済や政府の経済政策の効果を背景に、景気後退局面から一部持ち直しの動きが見られるものの、本格的な企業業績の回復には至っておらず、雇用情勢の悪化、節約志向や生活防衛意識が高まり個人消費が低迷するなど、依然として厳しい状況が続いております。

外食産業におきましては、一般消費者の購買意欲が冷え込み外食を手控えるムードが広がる中で、新規参入者や中食マーケットとの競争激化、「食」の安全・安心に対する社会的関心の高まりに伴い品質管理体制のより一層の強化が要求されるなど、業界内の競争環境は従来にも増して厳しい状況にあります。

このような状況の下、当社グループにおきましては、既存店舗の販売強化や新規出店、FC加盟店数の拡大、全社的なコストの見直し、プライダル事業の強化等を積極的に推進してまいりました。当第2四半期連結会計期間におきましては、カジュアルレストランを展開する株式会社SALVATORE CUOMO JAPANが売上・利益の増加に貢献したものの、海外部門の不振とプライダル事業立ち上げに伴う初期費用が増加したこと及び、平成22年3月に施設管理事業を展開するタカラビルメン株式会社の全株式を売却し、同社が連結対象外になった影響から、売上高は3,429百万円(前年同期比7.4%減少)、営業損失は111百万円(前年同期営業損失65百万円)、経常損失は119百万円(前年同期経常損失73百万円)となりました。また、特別利益として子会社株式売却益128百万円の計上、特別損失として店舗固定資産に対する減損損失386百万円の計上、貸倒引当金繰入額50百万円を計上した影響から、四半期純損失は479百万円(前年同期純損失125百万円)となりました。

当第2四半期連結会計期間における事業の種類別セグメントの状況は次の通りとなっております。

EXEグループ

EXEグループにつきましては、既存店の売上高については概ね前年並みで推移するものの、前連結会計年度末にイタリアンレストラン「Trattoria & Pizzeria Zazzà」をカジュアルレストラングループへ移管したことやプライダル事業の立ち上げに伴う広告宣伝費等の初期費用が増加した影響及び「EXE CLUB HOUSE」をプライダル専用施設として使用している影響等から、当第2四半期連結会計期間の同グループの売上高は1,236百万円(前年同期比4.4%減少)、営業利益は31百万円(前年同期比58.4%減少)となりました。また、店舗数は直営店13店舗、FC店1店舗となりました。

カジュアルレストラングループ

カジュアルレストラングループにつきましては、株式会社SALVATORE CUOMO JAPANにおいて引き続き「PIZZA SALVATORE CUOMO」を中心にFC店の展開を実施してまいりました。FC店では、平成22年7月に「SALVATORE CUOMO & BAR MITAKA」、「PRESTO Salvatore Cuomo KARIYA HIGHWAY OASIS」を出店いたしました。

なお、当社において出店しております「炭火焼肉An」、中華レストラン事業を展開する株式会社CRYSTAL JADE JAPANの店舗及び、和伊授?餐飲管理(上海)有限公司において出店しております大型複合レストラン「Y's table Dining & The BAR」は、コスト削減等により従前に比して収益性の改善は見られるものの引き続き厳しい状況にありますが、一方で、株式会社SALVATORE CUOMO JAPANの業績は好調に推移したため、当第2四半期連結会計期間の同グループの売上高は1,885百万円(前年同期比11.8%増加)、営業利益は16百万円(前年同期比1.2%増加)となりました。また、店舗数は直営店42店舗、FC店20店舗となりました。

施設管理事業

第一ビルサービス株式会社において施設管理事業を展開しております。なお、平成22年3月にタカラビルメン株式会社の全株式を外部へ売却したことにより、みなし売却日を平成22年3月1日として連結の範囲から除外しております。その結果、当第2四半期連結会計期間における売上高は298百万円(前年同期比54.8%減少)、営業利益は4百万円(前年同期比89.0%減少)となりました。

その他の事業

その他の事業は、経営コンサルティング事業等により構成されております。なお、前連結会計年度において介護支援事業を展開するタカラケア株式会社の全株式を外部へ売却したことにより、同社が連結対象外となった影響から、当第2四半期連結会計期間の同グループの売上高は10百万円（前年同期比84.1%減少）、営業損失は2百万円（前年同期営業利益5百万円）となりました。

(2) 財政状態

資産の状態

当第2四半期連結会計期間末における流動資産合計は前連結会計年度比829百万円の減少で1,854百万円となり、また固定資産合計は前連結会計年度比1,036百万円の減少で3,269百万円となりました。その結果資産合計は前連結会計年度比1,876百万円の減少で5,123百万円となりました。

これは主として、現金及び預金の減少489百万円、売掛金の減少157百万円、建物及び構築物の減少391百万円、のれんの減少391百万円によるものであります。

負債の状態

当第2四半期連結会計期間末における流動負債合計は前連結会計年度比765百万円の減少で2,419百万円となり、また固定負債合計は前連結会計年度比835百万円の減少で1,244百万円となりました。その結果負債合計は前連結会計年度比1,600百万円の減少で3,664百万円となりました。

これは主として、短期借入金の減少377百万円、未払金の減少198百万円、未払法人税等の減少72百万円、事業撤退損失引当金の減少78百万円、賞与引当金の減少23百万円、社債の減少172百万円、長期借入金の減少642百万円によるものであります。

純資産の状態

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は前連結会計年度比275百万円の減少で1,459百万円となりました。

これは主として、四半期純損失の計上336百万円によるものであります。この結果、当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は21.7%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物は、第1四半期連結会計期間末と比較して169百万円減少し、719百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、40百万円の収入超過（前年同期は57百万円の支出超過）となりました。

これは、税金等調整前四半期純損失455百万円に減価償却費104百万円、減損損失386百万円、子会社株式売却益128百万円等の調整を加味した上で、売上債権の減少26百万円、未払金の増加17百万円、貸倒引当金の増加50百万円、法人税等の還付額17百万円等があったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、83百万円の収入超過（前年同期は107百万円の支出超過）となりました。

これは、有形固定資産の取得による支出92百万円、敷金及び保証金の差入による支出18百万円、敷金及び保証金の回収による収入35百万円、子会社株式の売却による収入174百万円等があったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、281百万円の支出超過（前年同期は364百万円の支出超過）となりました。

これは、短期借入金の減少額72百万円、長期借入金の返済による支出202百万円等があったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 重要事象等について

当社グループは、「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」に記載のとおり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループにおいては、当該状況を早期に解消し黒字化を図ることが、取り組むべき最優先課題であり、以下に示す施策を積極的に推進している最中であり、

コストダウン施策の実施及び強化

売上が低迷する局面においても利益を生み出せる体質とすべく、原材料仕入の見直し、食材ロスの減少・メニュー改定による原価の削減、役員報酬や幹部社員給与等の人件費の抑制、店舗家賃やその他経費全般についての見直しを行い収益改善を図ってまいります。

プライダル事業の強化

新たな収益源を確保するために、プライダル事業を強化しております。従来、プライダル業務を外部業者へ委託しておりましたが、プライダル事業を直営化することで、業務委託費を削減し、レストランウエディングの飲食売上のみならず挙式や附帯するサービスに関する売上を確保するとともに、併せて二次会等の各種パーティー需要を積極的に取り込むことで収益改善を図ってまいります。

事業の選択と集中

当社グループの主力事業である外食事業への原点回帰と経営資源の集中による外食事業の収益性の向上及び財務基盤の安定・強化を目的として、平成22年3月には当社の子会社であり施設管理事業を展開するタカラビルメン株式会社を売却いたしました。成長性が高く好業績を維持している株式会社SALVATORE CUOMO JAPANについては、カジュアルイタリアンレストラン「PIZZA SALVATORE CUOMO」を中心に引き続き出店を進めてまいります。また、当第2 四半期連結会計期間において当社グループ内の店舗設備の減損処理を行い、不採算店舗の処理等を進めました。

以上の施策により、当社グループは継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,560
計	70,560

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年10月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	26,141	26,141	東京証券取引所 マザーズ市場	当社は単元株制度は採用していません。
計	26,141	26,141	-	-

(注) 提出日現在発行数には、平成22年10月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

	第2四半期会計期間末現在 (平成22年8月31日)
決議年月日	(第3回新株予約権) 定時株主総会特別決議 平成17年5月28日 取締役会決議 平成18年4月20日 (第4回新株予約権) 定時株主総会特別決議 平成17年5月28日 取締役会決議 平成18年4月20日
新株予約権の数	(第3回新株予約権) 650個 (第4回新株予約権) 150個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	(第3回新株予約権) 650株 (注)1 (第4回新株予約権) 150株 (注)1
新株予約権の行使時の払込金額	(第3回新株予約権) 1株につき250,760円 (注)2 (第4回新株予約権) 1株につき250,760円 (注)2
新株予約権の行使期間	(第3回新株予約権) 平成19年6月1日から平成23年5月31日まで (第4回新株予約権) 平成19年6月1日から平成23年5月31日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	(第3回新株予約権) 発行価格 250,760円 資本組入額 125,380円 (第4回新株予約権) 発行価格 250,760円 資本組入額 125,380円
新株予約権の行使の条件	(第3回新株予約権) 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社又は当社子会社の取締役、監査役若しくは従業員の地位にあることを要する。但し、任期満了による退任、定年による退職、社命による他社への転籍、その他当社が認める正当な理由がある場合にはこの限りではない。 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がその権利を行使することができる。 上記の他、細目については、当社と各付与対象者との間で締結した新株予約権割当契約に定めております。 (第4回新株予約権) 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社又は当社子会社の顧問の地位にあることを要する。但し、当社が認める正当な理由がある場合にはこの限りではない。 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がその権利を行使することができる。 上記の他、細目については、当社と各付与対象者との間で締結した新株予約権割当契約に定めております。
新株予約権の譲渡に関する事項	(第3回新株予約権) 新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要する。 (第4回新株予約権) 新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1. 株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数の調整をするものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2. 株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使による場合を除く)は、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「1株当たりの払込金額」は「1株当たり譲渡価額」にそれぞれ読み替えるものとします。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年6月1日～ 平成22年8月31日	-	26,141	-	830,375	-	858,295

(6) 【大株主の状況】

(平成22年8月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
金山 精三郎	東京都新宿区	11,650	44.56
AI・ダイニングファンド投資事業有限責任 組合	東京都千代田区内幸町1-1-1	3,679	14.07
森ビル株式会社	東京都港区六本木6-10-1	600	2.29
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	600	2.29
酒井 竹志	東京都渋谷区	250	0.95
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	124	0.47
寺下 武秀	東京都渋谷区	105	0.40
森 貴義	東京都新宿区	100	0.38
辻口 博啓	東京都目黒区	90	0.34
味田 美保子	茨城県牛久市	77	0.29
計		17,275	66.08

(注) 持株比率は単位未満を切り捨て表示しております。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成22年8月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,141	26,141	
単元未満株式			
発行済株式総数	26,141		
総株主の議決権		26,141	

【自己株式等】

(平成22年8月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	92,000	98,000	95,400	96,800	100,000	95,800
最低(円)	85,600	83,500	85,500	91,800	90,500	85,700

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(マザーズ市場)におけるものであります。

3【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年6月1日から平成21年8月31日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年3月1日から平成21年8月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年6月1日から平成22年8月31日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年8月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年6月1日から平成21年8月31日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年3月1日から平成21年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成22年6月1日から平成22年8月31日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	719,233	1,208,384
受取手形及び売掛金	514,831	671,979
商品	-	216
原材料及び貯蔵品	276,351	294,123
その他	344,664	511,648
貸倒引当金	994	2,974
流動資産合計	1,854,087	2,683,378
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,071,213	2,462,527
その他(純額)	322,530	461,680
有形固定資産合計	2,393,743	2,924,207
無形固定資産		
のれん	13,262	404,392
その他	24,255	40,043
無形固定資産合計	37,518	444,435
投資その他の資産		
敷金及び保証金	673,802	767,412
その他	283,767	237,236
貸倒引当金	118,974	66,472
投資その他の資産合計	838,595	938,175
固定資産合計	3,269,857	4,306,818
繰延資産		
社債発行費	-	10,141
繰延資産	-	10,141
資産合計	5,123,945	7,000,338
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	731,183	665,352
短期借入金	3 699,444	3 1,076,660
未払金	641,682	840,242
未払法人税等	92,127	164,481
賞与引当金	5,739	28,806
ポイント引当金	14,638	16,101
株主優待引当金	23,528	19,466
事業撤退損失引当金	-	78,367
その他	211,304	295,545
流動負債合計	2,419,648	3,185,025

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月28日)
固定負債		
社債	-	172,000
長期借入金	1,020,600	1,663,300
退職給付引当金	3,151	2,690
役員退職慰労引当金	2,758	2,572
その他	217,846	239,403
固定負債合計	1,244,356	2,079,966
負債合計	3,664,004	5,264,991
純資産の部		
株主資本		
資本金	830,375	830,375
資本剰余金	858,295	858,295
利益剰余金	545,199	208,585
株主資本合計	1,143,471	1,480,085
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	72	-
為替換算調整勘定	29,861	23,616
評価・換算差額等合計	29,933	23,616
少数株主持分	346,403	278,877
純資産合計	1,459,940	1,735,346
負債純資産合計	5,123,945	7,000,338

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年 3 月 1 日 至 平成21年 8 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成22年 8 月31日)
売上高	7,558,554	6,929,790
売上原価	6,606,987	6,091,851
売上総利益	951,566	837,938
販売費及び一般管理費	1,038,468	1,000,106
営業損失 ()	86,901	162,167
営業外収益		
受取利息	4,390	1,480
協賛金収入	9,698	3,725
その他	10,291	15,835
営業外収益合計	24,379	21,041
営業外費用		
支払利息	26,323	17,539
その他	4,034	22,579
営業外費用合計	30,357	40,118
経常損失 ()	92,880	181,245
特別利益		
固定資産売却益	1,225	5
保険差益	4,933	-
新株予約権戻入益	4,721	-
子会社株式売却益	-	430,167
貸倒引当金戻入額	146	-
特別利益合計	11,027	430,173
特別損失		
固定資産売却損	3,309	-
固定資産除却損	14	1,117
減損損失	-	386,361
保険解約損	5,481	-
貸倒引当金繰入額	-	50,429
その他	-	27,120
特別損失合計	8,805	465,028
税金等調整前四半期純損失 ()	90,658	216,100
法人税、住民税及び事業税	147,716	87,165
法人税等調整額	98	10,986
法人税等合計	147,815	98,151
少数株主利益	18,215	22,362
四半期純損失 ()	256,689	336,614

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)
売上高	3,704,320	3,429,980
売上原価	3,246,595	3,059,710
売上総利益	457,725	370,269
販売費及び一般管理費	523,277	481,732
営業損失()	65,552	111,463
営業外収益		
受取利息	2,056	249
協賛金収入	1,883	900
保証金返還収入	-	3,703
その他	5,502	7,898
営業外収益合計	9,441	12,752
営業外費用		
支払利息	13,466	7,664
為替差損	-	8,333
その他	4,343	5,007
営業外費用合計	17,810	21,006
経常損失()	73,921	119,717
特別利益		
保険差益	4,933	-
新株予約権戻入益	4,721	-
子会社株式売却益	-	128,168
貸倒引当金戻入額	72	-
特別利益合計	9,727	128,168
特別損失		
固定資産除却損	5	767
減損損失	-	386,361
貸倒引当金繰入額	-	50,184
その他	-	27,120
特別損失合計	5	464,433
税金等調整前四半期純損失()	64,199	455,983
法人税、住民税及び事業税	54,903	29,023
法人税等調整額	1,057	17,819
法人税等合計	53,845	11,204
少数株主利益	7,298	12,203
四半期純損失()	125,342	479,390

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	90,658	216,100
減価償却費	194,083	202,934
減損損失	-	386,361
のれん償却額	15,548	2,150
貸倒引当金の増減額(は減少)	96	50,521
賞与引当金の増減額(は減少)	2,273	42
株主優待引当金の増減額(は減少)	112	4,061
ポイント引当金の増減額(は減少)	6,684	1,462
事業撤退損失引当金の増減額(は減少)	-	78,367
退職給付引当金の増減額(は減少)	440	460
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	977	185
受取利息及び受取配当金	4,399	1,484
支払利息	26,323	17,539
為替差損益(は益)	2,677	7,714
有形固定資産売却損益(は益)	2,083	5
固定資産除却損	14	1,117
保険解約損益(は益)	5,481	-
保険差益	4,933	-
新株予約権戻入益	4,721	-
子会社株式売却損益(は益)	-	430,167
売上債権の増減額(は増加)	51,144	28,262
たな卸資産の増減額(は増加)	12,094	15,922
前払費用の増減額(は増加)	22,462	19,431
仕入債務の増減額(は減少)	128,103	100,520
未払金の増減額(は減少)	95,765	26,130
未払消費税等の増減額(は減少)	22,256	13,652
その他	52,214	106,505
小計	35,068	137,498
利息及び配当金の受取額	4,319	3,210
利息の支払額	30,542	12,212
法人税等の支払額	102,906	83,227
営業活動によるキャッシュ・フロー	94,060	45,268

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	188,367	227,031
有形固定資産の売却による収入	32,032	440
無形固定資産の取得による支出	4,491	83
子会社株式の売却による収入	-	174,330
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	606,442
貸付けによる支出	33,648	-
貸付金の回収による収入	21,134	181
敷金及び保証金の差入による支出	59,088	26,548
敷金及び保証金の回収による収入	-	37,053
保険積立金の解約による収入	25,786	-
その他	27,127	15,041
投資活動によるキャッシュ・フロー	179,514	549,743
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	100,825	120,000
長期借入れによる収入	300,000	100,000
長期借入金の返済による支出	515,000	998,500
リース債務の返済による支出	2,480	15,534
配当金の支払額	200	-
少数株主への配当金の支払額	975	975
財務活動によるキャッシュ・フロー	319,480	1,035,009
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,092	9,153
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	587,963	449,150
現金及び現金同等物の期首残高	1,633,289	1,168,384
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,045,325	719,233

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)
連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 第1四半期連結会計期間において、タカラビルメン(株)の全株式を売却したことにより、連結の範囲から除外しております。 (2) 変更後の連結子会社の数 7社

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)
(四半期連結損益計算書)	前第2四半期連結会計期間において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」は、営業外費用総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結会計期間では区分掲記することとしました。なお、前第2四半期連結会計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「為替差損」は3,517千円であります。

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しく変動していないと認められるため、前連結会計年度末において算定した貸倒実績率等の合理的な基準を使用して一般債権の貸倒見積高を算定する方法によっております。
2. たな卸資産の評価方法	たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
3. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している固定資産の減価償却費については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。
4. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法により算定しております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年8月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年8月31日)	前連結会計年度末 (平成22年2月28日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 1,721,442千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 1,676,766千円
2 偶発債務 次の通り保証債務を行っております。 ㈱フローリィネット 未払リース料 727千円 合計 727千円	2 偶発債務 次の通り保証債務を行っております。 ㈱フローリィネット 未払リース料 956千円 合計 956千円
3 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。当第2四半期連結会計期間末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次の通りであります。 当座貸越極度額の総額 296,044千円 借入実行残高 46,044千円 合計 250,000千円	3 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次の通りであります。 当座貸越極度額の総額 397,460千円 借入実行残高 167,460千円 合計 230,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主なもの 給与及び手当 304,207千円 貸倒引当金繰入額 242千円 株主優待費用 11,348千円 賞与引当金繰入額 8,388千円 退職給付費用 440千円 役員退職慰労引当金繰入額 977千円	1 販売費及び一般管理費のうち主なもの 給与及び手当 277,287千円 貸倒引当金繰入額 91千円 株主優待費用 16,030千円 賞与引当金繰入額 4,841千円 退職給付費用 460千円 役員退職慰労引当金繰入額 869千円

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主なもの 給与及び手当 152,726千円 貸倒引当金繰入額 219千円 株主優待費用 11,348千円 賞与引当金繰入額 3,273千円 退職給付費用 190千円 役員退職慰労引当金繰入額 435千円	1 販売費及び一般管理費のうち主なもの 給与及び手当 135,834千円 株主優待費用 16,030千円 賞与引当金繰入額 2,227千円 退職給付費用 156千円 役員退職慰労引当金繰入額 434千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 1,045,325千円 現金及び現金同等物 1,045,325千円	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 719,233千円 現金及び現金同等物 719,233千円
重要な非資金取引の内容 当第2四半期連結累計期間に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ43,201千円であります。	

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年8月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 26,141株

2. 自己株式の種類及び株式数

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

5. 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年6月1日至平成21年8月31日)

	X E X グループ (千円)	カジュアル レストラン グループ (千円)	施設管理 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	1,293,150	1,686,764	659,823	64,581	3,704,320	-	3,704,320
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	19,280	2,979	22,534	-	44,793	44,793	-
計	1,312,430	1,689,743	682,357	64,581	3,749,113	44,793	3,704,320
営業利益 又は営業損失()	76,300	16,757	42,552	5,578	141,189	206,742	65,552

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主な店舗名称又は事業の内容

(1) X E Xグループ

X E X

The Kitchen Salvatore Cuomo

LE CHOCOLAT DE H

毛利Salvatore Cuomo

CURTAIN CALL

XEX CLUB HOUSE

Trattoria & Pizzeria Zazzà

(2)カジュアルレストラングループ

PIZZA SALVATORE CUOMO

伊太利亞市場 B・A・R

CAFÉ AL GRAZIE

こけこっこ

Soba GIRO

TAVOLA CALDA B・A・R

CRYSTAL JADE 上海ガーデン

炭火焼肉An

Y's table Dining & The BAR

(3)施設管理事業

建物保守及び管理

建物清掃請負

斎場管理

(4)その他の事業

介護支援事業

経営コンサルティング等

当第2四半期連結会計期間(自平成22年6月1日至平成22年8月31日)

	X E X グループ (千円)	カジュアル レストラン グループ (千円)	施設管理 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	1,236,184	1,885,504	298,007	10,283	3,429,980	-	3,429,980
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,511	1,168	-	-	4,680	4,680	-
計	1,239,696	1,886,672	298,007	10,283	3,434,660	4,680	3,429,980
営業利益 又は営業損失()	31,705	16,956	4,681	2,613	50,729	162,192	111,463

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分に属する主な店舗名称又は事業の内容

(1) X E Xグループ

X E X

The Kitchen Salvatore Cuomo

LE CHOCOLAT DE H

毛利Salvatore Cuomo

CURTAIN CALL

XEX CLUB HOUSE

(2)カジュアルレストラングループ

PIZZA SALVATORE CUOMO

伊太利亞市場 B・A・R

CAFÉ AL GRAZIE

こけこっこ

Soba GIRO

TAVOLA CALDA B・A・R(平成22年3月

閉店)

CRYSTAL JADE 上海ガーデン

Y's table Dining & The BAR

炭火焼肉An

Paul Bassett(平成21年9月出店)

Trattoria & Pizzeria Zazzà

(3)施設管理事業

建物保守及び管理

建物清掃請負

(4)その他の事業

経営コンサルティング等

3 セグメント別資産の著しい金額の変動

第1四半期連結累計期間において、当社グループが保有するタカラビルメン株式会社の全株式を売却したため、連結の範囲から除外しております。これに伴い、前連結会計年度末に比べ、施設管理事業グループの資産1,004,038千円が減少しております。

前第2四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年8月31日)

	X E X グループ (千円)	カジュアル レストラン グループ (千円)	施設管理 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	2,677,360	3,423,805	1,331,854	125,533	7,558,554	-	7,558,554
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	39,558	6,452	44,047	-	90,059	90,059	-
計	2,716,919	3,430,258	1,375,902	125,533	7,648,614	90,059	7,558,554
営業利益 又は営業損失()	155,212	28,751	95,710	11,233	290,907	377,809	86,901

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主な店舗名称又は事業の内容

(1) X E Xグループ

X E X

The Kitchen Salvatore Cuomo

八坂通りAn

LE CHOCOLAT DE H

毛利Salvatore Cuomo

CURTAIN CALL

XEX CLUB HOUSE

Trattoria & Pizzeria Zazzà

(注)平成21年5月に八坂通りAnは閉店しております。

(2)カジュアルレストラングループ

PIZZA SALVATORE CUOMO

伊太利亞市場 B・A・R

CAFÉ AL GRAZIE

こけこっこ

Soba GIRO

TAVOLA CALDA B・A・R

CRYSTAL JADE 上海ガーデン

炭火焼肉An

Y's table Dining & The BAR

(注)平成21年3月に炭火焼肉Anを出店しております。

(3)施設管理事業

建物保守及び管理

建物清掃請負

斎場管理

(4)その他の事業

介護支援事業

経営コンサルティング等

当第2四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年8月31日)

	X E X グループ (千円)	カジュアル レストラン グループ (千円)	施設管理 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	2,488,792	3,811,516	608,973	20,507	6,929,790	-	6,929,790
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,377	3,728	-	-	11,105	11,105	-
計	2,496,169	3,815,245	608,973	20,507	6,940,896	11,105	6,929,790
営業利益 又は営業損失()	104,395	56,805	12,312	7,357	166,156	328,324	162,167

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分に属する主な店舗名称又は事業の内容

(1) X E Xグループ

X E X

The Kitchen Salvatore Cuomo

LE CHOCOLAT DE H

毛利Salvatore Cuomo

CURTAIN CALL

XEX CLUB HOUSE

(2)カジュアルレストラングループ

PIZZA SALVATORE CUOMO

伊太利亞市場 B・A・R

CAFÉ AL GRAZIE

こけこっこ

Soba GIRO

TAVOLA CALDA B・A・R(平成22年3月

閉店)

CRYSTAL JADE 上海ガーデン

Y's table Dining & The BAR

炭火焼肉An

Paul Bassett(平成21年9月出店)

Trattoria & Pizzeria Zazzà

(3)施設管理事業

建物保守及び管理

建物清掃請負

(4)その他の事業

経営コンサルティング等

3 セグメント別資産の著しい金額の変動

第1四半期連結累計期間において、当社グループが保有するタカラビルメン株式会社の全株式を売却したため、連結の範囲から除外しております。これに伴い、前連結会計年度末に比べ、施設管理事業グループの資産1,004,038千円が減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自平成21年6月1日至平成21年8月31日）及び当第2四半期連結会計期間（自平成22年6月1日至平成22年8月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前第2四半期連結累計期間（自平成21年3月1日至平成21年8月31日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成22年3月1日至平成22年8月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自平成21年6月1日至平成21年8月31日）及び当第2四半期連結会計期間（自平成22年6月1日至平成22年8月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前第2四半期連結累計期間（自平成21年3月1日至平成21年8月31日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成22年3月1日至平成22年8月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

（有価証券関係）

前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がないため、記載を省略しております。

（デリバティブ取引関係）

該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

当第2四半期連結会計期間（自平成22年6月1日至平成22年8月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年8月31日)		前連結会計年度末 (平成22年2月28日)	
1株当たり純資産額	42,597.35円	1株当たり純資産額	55,715.88円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年8月31日)	前連結会計年度末 (平成22年2月28日)
純資産の部合計額(千円)	1,459,940	1,735,346
普通株式に係る純資産額(千円)	1,113,537	1,456,468
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	346,403	278,877
普通株式の発行済株式数(株)	26,141	26,141
普通株式の自己株式数(株)	-	-
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	26,141	26,141

2. 1株当たり四半期純損失金額()

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)
1株当たり四半期純損失金額() 9,819.41円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、 潜在株式が存在するものの1株当たり四半期純損失である ため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額() 12,876.87円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、 潜在株式が存在するものの1株当たり四半期純損失である ため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額()の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)
1株当たり四半期純損失金額		
四半期純損失()(千円)	256,689	336,614
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失()(千円)	256,689	336,614
期中平均株式数(株)	26,141	26,141
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	<提出会社> 平成17年5月28日 定時株主総会特別決議 第3回新株予約権 普通株式 660株	-

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)
1株当たり四半期純損失金額() 4,794.87円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、 潜在株式が存在するものの1株当たり四半期純損失である ため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額() 18,338.66円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、 潜在株式が存在するものの1株当たり四半期純損失である ため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額()の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)
1株当たり四半期純損失金額		
四半期純損失()(千円)	125,342	479,390
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失()(千円)	125,342	479,390
期中平均株式数(株)	26,141	26,141
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引開始日がリース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理をおこなっておりますが、当第2四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動がないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年10月15日

株式会社ワイズテーブルコーポレーション
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 青木俊人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 垂井健 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ワイズテーブルコーポレーションの平成21年3月1日から平成22年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年6月1日から平成21年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年3月1日から平成21年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ワイズテーブルコーポレーション及び連結子会社の平成21年8月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年10月15日

株式会社ワイズテーブルコーポレーション
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 青木俊人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 垂井健 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ワイズテーブルコーポレーションの平成22年3月1日から平成23年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年6月1日から平成22年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ワイズテーブルコーポレーション及び連結子会社の平成22年8月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。